



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 セーフィー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）佐渡島 隆平

問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 兼 VP of Finance （氏名）佐竹 祥治 TEL 03-6311-4570

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,418	19.6	104	—	219	—	66	73.8
2025年12月期中間期	8,713	27.3	△71	—	△83	—	37	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 37百万円（60.7%） 2025年12月期中間期 23百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	1.18	1.17
2025年12月期中間期	0.68	0.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	11,831	9,341	77.6
2025年12月期	12,080	9,224	75.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 9,184百万円 2025年12月期 9,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,215	22.0	11,834	24.5	450～650	11.6～61.2

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用

2026年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い発生し、社外流出する外注費などを調整

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	55,805,701株	2025年12月期	55,729,765株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	32,532株	2025年12月期	32,532株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	55,731,634株	2025年12月期中間期	55,465,038株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie(セーフイー)」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、いつでもどこでも誰もが簡単にスマートフォンやパソコンで使うことができ、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などのあらゆる業界で活用いただいております。

日本が抱える少子高齢化・労働人口減少の問題は地方でも都市部でも顕在化しており、2040年には働き手が現在の8割になるという「8掛け社会」が到来する(注1)と推定され、人々の生活に多大なる影響を及ぼすと考えられています。この不可避な労働力不足において、従来の業務効率化だけでは限界を迎えつつあり、今後、AIを活用し、現場そのものを「自律化」させることがますます必要になっていきます。生成AIをはじめとするAI技術の社会実装はデジタル空間において急速に進展している一方で、リアルな現場の事象をデータ化・解析し自律的な判断を可能にする「フィジカルAI」の活用が目まぐるしく集まっています。当社グループにおいても、かつてないこの需要を確実に捉えるために、映像データとAIソリューションを量産するプラットフォームを持つ強みを最大限に活かすことで、労働人口減少という社会課題に対する抜本的な解決策を提示し、現場で働く人々にとって持続可能な社会インフラとなるべく邁進してまいります。

当中間連結会計期間においても、主力ビジネスであるクラウドカメラの導入拡大に加え、映像とAIを活用したみまもりソリューションの展開を進めてまいりました。見守りに対するニーズが市場全体で広がる中、2025年1月に設立した子会社「セーフイーセキュリティ株式会社」では、設立から1年半で、現場見守り目的のAIカメラの活用実績が着実に広がっています。例えば、過去に不法侵入の被害があった建設現場では、侵入者を即座に退去させることで盗難事件を未然に防止するという実績も残しています。見守り目的のAIカメラの稼働台数は着実に増えてきており、これまで不法侵入の発生を検知した事例においては遠隔からの声掛けによって盗難被害を100%、未然に防止しています。さらに、社会課題となっている太陽光発電所への不法侵入や野生のクマによる被害を未然に防止するための映像とAI活用ソリューションなど、サービスラインナップを拡充しています。

小売・サービス、建設、物流など、あらゆる業界の現場ニーズに対しては、幅広いラインナップを持つIoTデバイスと業界特化型AIソリューションを組み合わせることで、顧客に最適なソリューションを提供し、現場AX(注2)を推進しています。小売・サービス業界では、エンタープライズ領域の顧客を中心に、顧客1社あたりの売上高は増加傾向にあります。クラウドカメラの映像とAIにより複数店舗の現場を可視化することで、現場の業務改善・運営効率化を目的とした遠隔マネジメントを進めています。また、出資先企業であるタイムリープ株式会社の遠隔接客サービス「RURA」、株式会社BONXのクラウドインカム「BONX」、そしてセーフイーのクラウドカメラの3つを組み合わせた店舗オペレーション体制の構築事例も生まれております。具体的には、従来、フロアマネージャー1名が1店舗を管理していた体制から、1名で3店舗を管理できる体制へと移行する事例も出てきており、店舗オペレーションの省人化における効果が出ています。

建設業界では、業界売上高トップ50社(注3)のうち49社で活用実績が生まれるなど、クラウドカメラの導入が業界内で標準的な選択肢になりつつあります。また、現場と事務所など離れた拠点間でのスムーズなコミュニケーションを実現するテレプレゼンスシステム「窓」についても1年間で導入台数が約4倍に増加し、“隣で会話しているような”やり取りを可能にすることで移動工数を削減するなど、現場の「不」を解決する欠かせないツールとなっています。さらに、映像AI技術を持つシンガポール発スタートアップ企業のAilytics Pte Ltd.との協業により、現場の不安全行動をAIが自動検知するソリューション「Ailytics (SF) (アイリティクス エスエフ)」の提供を開始しました。建設業界では死亡災害が依然として高水準で推移しており、労働災害削減に向けた安全管理への投資が進んでいる中、本サービスの活用により、現場監督の目だけでは限界のある安全巡視業務の負担を軽減し、安全管理業務を補完することが可能になります。このように、クラウドカメラに加えIoTデバイスやAIを活用した建設現場のAXにより、現場監督がより必要な業務に集中できる環境を構築しています。

物流業界でも、業界トップ企業への導入を筆頭に、現場でのクラウドカメラとAI活用が浸透しつつあり、当社グループの事業の柱へと成長を遂げつつあります。残業規制とEC需要拡大が同時に進行する中、トラックドライバーの生産性向上が急務となり、加えて、物流効率化法(注4)により、荷待ち・荷役時間の可視化と効率化も求められています。こうした中、セーフイーのクラウドカメラを活用してトラックの停留所を遠隔でモニタリングし、作業工程を可視化することで業務全体の生産性向上を目指しています。

当社KPIであるARRは2026年6月末時点で15,791百万円(2025年6月末比22.8%増、注5)、課金カメラ台数は38.5万台(2025年6月末比20.7%増、注6)になりました。

カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は2,863百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は7,555百万円とな

りました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,418,276千円（前年同期比19.6%増）、営業利益104,066千円（前年同期は営業損失71,501千円）、経常利益219,367千円（前年同期は経常損失83,707千円）となりました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」により交付された補助金収入107,480千円を特別利益に計上、固定資産の減損損失202,397千円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益66,007千円（前年同期比73.8%増）となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- （注） 1. 出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」
2. AI Transformationの略語。AI技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいう。当社グループでは特に現場のオペレーションの変革をAIで加速させることを現場AXと称している。
3. 建設通信新聞「建設業 完成工事高ランキング2025年」
4. 「物流総合効率化法（物資の流通の効率化に関する法律）」の略称。物流の「2024年問題」への対応を目的として、物流総合効率化法（流通業務総合効率化法）と貨物自動車運送事業法を改正した一連の法改正を指す。
5. ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。
6. 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は10,712,818千円となり、前連結会計年度末に比べ219,003千円減少いたしました。これは主に、商品が1,032,178千円増加、流動資産のその他が345,939千円増加した一方で、現金及び預金が1,495,317千円減少、売掛金が92,764千円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,117,646千円となり、前連結会計年度末に比べ29,632千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が41,441千円増加した一方で、投資その他の資産が71,073千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,831,740千円となり、前連結会計年度末に比べ248,842千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,453,427千円となり、前連結会計年度末に比べ359,799千円減少いたしました。これは主に、買掛金が242,273千円増加した一方で、流動負債のその他が317,973千円減少、未払法人税等が149,146千円減少、賞与引当金が134,060千円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は37,074千円となり、前連結会計年度末に比べ5,761千円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,490,501千円となり、前連結会計年度末に比べ365,560千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,341,238千円となり、前連結会計年度末に比べ116,717千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益66,007千円を計上したことや資本剰余金が30,706千円増加、資本金が28,248千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,695,099千円減少し、4,025,049千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,437,084千円（前年同期は798,453千円）となりました。これは主に、仕入債務の増加242,022千円（前年同期は151,858千円の減少）、減損損失202,397千円の発生（前年同期は27,240千円）等の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加1,019,798千円（前年同期は454,369千円）、未払金の減少353,610千円（前年同期は225,343千円）、法人税等の支払額246,292千円（前年同期は14,724千円）、前払費用の増加196,266千円（前年同期は89,428千円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は289,205千円（前年同期は得られた資金23,838千円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,100,000千円（前年同期は100,000千円）、投資事業組合からの分配による収入101,866千円（前年同期は699千円）等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出1,295,459千円（前年同期は100,000千円）、有形固定資産の取得による支出183,520千円（前年同期は16,503千円）等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は31,967千円（前年同期は15,306千円）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入33,891千円（前年同期は12,000千円）等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820,149	5,324,831
売掛金	2,726,538	2,633,774
電子記録債権	18,743	6,995
商品	874,412	1,906,590
その他	499,822	845,762
貸倒引当金	△7,845	△5,136
流動資産合計	10,931,821	10,712,818
固定資産		
有形固定資産	15,457	56,898
投資その他の資産	1,131,821	1,060,747
固定資産合計	1,147,278	1,117,646
繰延資産	1,482	1,275
資産合計	12,080,583	11,831,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,189	1,284,462
1年内返済予定の長期借入金	892	—
未払法人税等	322,751	173,605
賞与引当金	210,715	76,655
その他	1,236,677	918,704
流動負債合計	2,813,226	2,453,427
固定負債		
その他	42,835	37,074
固定負債合計	42,835	37,074
負債合計	2,856,061	2,490,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,651,180	5,679,428
資本剰余金	8,146,608	8,177,314
利益剰余金	△4,756,668	△4,690,660
自己株式	△313	△313
株主資本合計	9,040,806	9,165,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,577	8,730
繰延ヘッジ損益	5,572	17,641
為替換算調整勘定	△2,480	△7,697
その他の包括利益累計額合計	24,669	18,674
新株予約権	32,797	49,209
非支配株主持分	126,248	107,586
純資産合計	9,224,521	9,341,238
負債純資産合計	12,080,583	11,831,740

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,713,312	10,418,276
売上原価	4,366,718	4,983,005
売上総利益	4,346,593	5,435,270
販売費及び一般管理費	4,418,094	5,331,203
営業利益又は営業損失(△)	△71,501	104,066
営業外収益		
受取利息	1,363	7,230
受取補償金	3,378	10,220
為替差益	—	8,260
投資事業組合運用益	3,144	88,726
その他	939	3,775
営業外収益合計	8,825	118,212
営業外費用		
支払利息	50	369
持分法による投資損失	11,921	2,310
為替差損	8,806	—
その他	252	231
営業外費用合計	21,031	2,911
経常利益又は経常損失(△)	△83,707	219,367
特別利益		
投資有価証券売却益	13,880	—
補助金収入	275,840	107,480
特別利益合計	289,720	107,480
特別損失		
持分変動損失	7,344	—
減損損失	27,240	202,397
投資有価証券評価損	26,128	—
特別損失合計	60,713	202,397
税金等調整前中間純利益	145,299	124,450
法人税、住民税及び事業税	103,576	106,449
法人税等調整額	—	△25,681
法人税等合計	103,576	80,767
中間純利益	41,723	43,682
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	3,748	△22,325
親会社株主に帰属する中間純利益	37,974	66,007

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	41,723	43,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,352	△12,846
繰延ヘッジ損益	△16,652	12,068
為替換算調整勘定	736	△5,216
その他の包括利益合計	△18,269	△5,995
中間包括利益	23,454	37,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,705	60,012
非支配株主に係る中間包括利益	3,748	△22,325

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	145,299	124,450
減価償却費	1,491	17,641
減損損失	27,240	202,397
株式報酬費用	33,349	40,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	358	△2,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,355	△134,060
受取利息	△1,363	△7,230
支払利息	50	369
補助金収入	△275,840	△107,480
受取補償金	△3,378	△10,220
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,144	△88,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,880	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,128	—
持分法による投資損益 (△は益)	11,921	2,310
持分変動損益 (△は益)	7,344	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	19,689	105,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△454,369	△1,019,798
前払費用の増減額 (△は増加)	△89,428	△196,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,858	242,022
未払金の増減額 (△は減少)	△225,343	△353,610
契約負債の増減額 (△は減少)	30,065	33,133
その他	△26,519	△163,709
小計	△1,062,539	△1,315,554
利息の受取額	1,363	7,230
利息の支払額	△50	△369
補助金の受取額	275,840	107,480
補償金の受取額	1,656	10,421
法人税等の支払額	△14,724	△246,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798,453	△1,437,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,295,459
定期預金の払戻による収入	100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,503	△183,520
投資有価証券の取得による支出	△19,988	△12,280
投資有価証券の売却による収入	60,831	—
投資事業組合からの分配による収入	699	101,866
敷金及び保証金の差入による支出	△1,446	△484
敷金及び保証金の回収による収入	828	672
その他	△581	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,838	△289,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△966	△892
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	33,891
リース債務の返済による支出	—	△1,032
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,290	—
自己株式の取得による支出	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,306	31,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759,531	△1,695,099
現金及び現金同等物の期首残高	6,699,232	5,720,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,939,701	4,025,049

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。